



すいた市議会だより

No.304

新年号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)

平成29年(2017年)度決算を認定

平成29年(2017年)度の各会計の決算は、単年度収支では一般会計が20億85万円の黒字、8特別会計の総計は11億8461万円の黒字、2企業会計の総計は16億5913万円の黒字です。

市議会では、9月定例会終了後の閉会中に、これらの決算を決算常任委員会で審査し、11月定例会初日にそれぞれ認定しました。また、水道事業会計及び下水道事業会計の剰余金の処分もそれぞれ可決しました。(議決結果及び賛否一覧表は、3月1日発行の11月定例会号に掲載予定)

なお、決算常任委員会から、4つの分科会の審査を踏まえて取りまとめた5項目について、市に提言をしました。(提言の内容は5面に掲載)

今回の新年号では、その審査の一部をお伝えします。なお、詳細な内容は、会議録をご覧ください。検索・閲覧方法については、2面を参照してください。



新年明けましておめでとうございます



議員の年賀状は、答礼によるものを除き公職選挙法で禁止されていますので、本紙上をもって新年のあいさつとさせていただきます。

(議員名)	(住所)	(電話)	(議員名)	(住所)	(電話)
議長 川本 均			矢野伸一郎		
副議長 柿原 真生			井上真佐美		
議員 泉井 智弘			野田 泰弘		
澤田 直己			藤木 栄亮		
澤田 雅之			奥谷 正実		
五十川有香			山本 力		
池淵佐知子			山根 建人		
足立 将一			生野 秀昭		
石川 勝			斎藤 晃		
後藤 恭平			榎内 智		
浜川 剛			松谷 晴彦		
白石 透			吉瀬 武司		
里野 善徳			小北 一美		
馬場慶次郎			坂口 妙子		
梶川 文代			倉沢 恵		
井口 直美			竹村 博之		
橋本 潤			塩見みゆき		
			玉井美樹子		
			上垣 優子		

住所欄の(*)は連絡所を表しています。

(議席順)

財政総務分科会 後藤 恭平 分科会委員長

大阪維新の会 斎藤 晃

有価証券は全部売却せよ

問 市は、ごく少量の有価証券を保有し続けているが、決算事務が煩雑になっている。有価証券保有の明確な方針がないなら、事務軽減を図るためすべて売却すべきでないか。

答 当面は保有していく考えである。将来的には事務の効率化の観点も踏まえ、売却について検討が必要と考える。

日本共産党 塩見みゆき

正規職員の配置の充実を

問 災害等非常時を含め、市として責任ある判断ができるのは正規職員である。本市の正規職員の割合は6割未満であり、非常時にも対応できる職員体制が必要ではないか。

答副市長 非常時を前提とした職員体制の構築は難しいが、災害の規模に応じて対応できる体制を検討していく。

自由民主党 白石 透

アウトソーシングの効果

問 市は行政運営の効率化を図るため、業務委託等を行うアウトソーシング推進計画を進めているが、対象事業のうち、総合福祉会館の生活介護事業は、人件費が直営時よりも高くなっているのはなぜか。

答 直営時よりも利用可能者数を拡大し、サービスの向上を図っているためである。

文教市民分科会 藤木 栄亮 分科会委員長

大阪維新の会 橋本 潤

すいたえいごkidsを4年生全員参加型とせよ

問 教育の機会は均等にあるべきで、英語でのコミュニケーションの意欲向上を目的とした「すいたえいごkids」は、4年生全員が参加できるように見直すべきではないか。

答 今後の外国語活動の動きも踏まえ、小学校4年生全員が参加できるよう改善を図る。

吹田翔の会 澤田 雅之

小・中学校の全普通教室にICT環境の整備を

問 パソコンが教員に一人1台配備されたが、その活用に必要な無線LANやプロジェクト等の情報機器も全普通教室に整備すべきではないか。

答教育長 学校現場でのICT環境の充実、課題であると認識しており、整備の推進を検討していきたい。

吹田翔の会 山本 力

多様な視点の避難所運営

問 市の避難所運営マニュアル作成指針に、要配慮者等への対応や女性の視点を取り入れるべきであるが、検討の状況を聞きたい。

答 現在、防災ハンドブックの全面改訂を進めており、作業の中で得たことや、大阪府の同作成指針も参考にしながら、改訂していきたい。

公明党 井上真佐美

業務の実態に即した組織体制等の見直しを

問 学校施設の工事業務等は、市長部局が担当しているが、学校施設の軽微な修繕に関する学校現場の意向が反映されにくいと聞く。迅速に対応できる組織体制が必要ではないか。

答副市長 教育委員会と協議しており、予算や組織体制等について検討していく。

議会の会議録の検索、閲覧ができます

市議会のホームページから、パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。



市議会のホームページ

対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することもできます。

なお、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等にも会議録を備えています。

市民と歩む 五十川有香 議員の会

公共施設の適正管理を

問 建築基準法の改正に伴い、一定規模の公共施設には定期点検が義務づけられたが、未実施の施設があるのはなぜか。また、法改正前の建築のため、現行法では不適格である施設等の情報を、公開しないのか。

答副市長 認識不足であり、適切な管理に努める。また、施設状態等の情報公開を進めたい。

日本共産党 竹村 博之

全員喫食型の中学校給食を実施せよ

問 大阪府内では、全員喫食型の中学校給食が主流であり、本市PTA協議会も実施を要望している。本市でも、実施に向け検討すべきでないか。

答教育長 実施には予算や場所等の解決すべき問題が多くあるが、重要な課題と認識している。今後も検討していく。

公明党 坂口 妙子

関係部局と連携し高齢者の消費者被害を防止せよ

問 消費者を狙った詐欺等の手口は多様化しており、高齢者が被害に遭うことも多いが、関係部局と連携した被害防止の取り組み状況を問う。

答 年金支給日を中心に街頭啓発活動を行うなど、関係部局等と連携し、消費者被害の未然防止に取り組んでいる。

自由民主党 松谷 晴彦

地区公民館の耐震性は

問 全体的に老朽化が進む地区公民館も災害時に避難所となるが、耐震性に問題はないのか。また、大規模改修予定の吹六地区公民館で大阪府北部地震での被害はなかったのか。

答 当該公民館以外は、耐震改修など完了している。また、当該公民館の建物は、耐震性に問題なく、被害もなかった。

健康福祉分科会 吉瀬 武司 分科会委員長

大阪維新の会 榎内 智

保育園の定員超過を正せ

問 待機児童解消アクションプランの保育枠の下方修正は、誤りで、公立保育園の大半で利用定員数を超過している。特に、千里山保育園では、恒常的に定員の120%を超えているが、是正すべきではないか。

答副市長 まずは待機児童を解消し、その後、保育園整備等で、定員超過の解消に努める。

市民と歩む 議員の会 池淵佐知子

補助金の適正な交付を

問 吹田市シルバー人材センターは、外郭団体として位置づけられ、透明性や公平性等がより求められている。市の補助金交付額は、ほぼ毎年同額だが、算出根拠や金額等、補助内容を見直すべきでないか。

答 運営費等の一部補助という認識だが、今後、交付要領等の見直しを検討したい。

日本共産党 倉沢 恵

災害時要援護者について

問 近年、台風や地震等の災害が続発している。本市には、避難困難で支援を要する災害時要援護者が1万人以上いるが、どのように対応するのか。

答 今回の災害を受けて見直した結果、震度5強以上の地震の場合、災害時要援護者名簿を基に各所管が一定の基準で安否確認することにした。

公明党 浜川 剛

災害時要援護者名簿の地域への提供について

問 市は、地域の自主防災組織等と協定を結び、避難に支援を要する対象者の名簿を提供しているが、協定締結が進まず、1万人以上の情報が見えていない。どう進めるのか。

答 名簿を提供できた6地区の活動等を全市域に発信し、協定地区を増やしていきたい。

建設環境分科会 玉井美樹子 分科会委員長

大阪維新の会 井口 直美

都市計画審議会の活性化

問 学識経験者の委員の中には、在任が長期にわたる委員や、専門分野外などの理由で発言のない委員がいる。多様な知見を反映できる委員構成に見直すべきではないか。

答 同一委員の長期在任回避等をうたう審議会の運営指針に基づき、新たな学識経験者の委員選出を検討していく。

自由民主党 議員の会 里野 善徳

特別委員会からの提言を重く受け止めて実行せよ

問 平成28年に都市環境防災対策特別委員会が、市に対し、福祉避難所等に関する提言を行ったが、実行しているのか。

答 福祉避難所の施設長との会議で、開設訓練での問題点等を聞き、福祉避難所のマニュアルに反映させ、有事に生かせるよう取り組んでいる。

市民と歩む 議員の会 馬場慶次郎

開発事業の手続等に関する条例の見直しを

問 開発事業の手続等に関する条例には、開発規制の規定がないため、事業者と市民間で問題が生じた際の市の関与にも限界がある。同条例の見直しを検討すべきでないか。

答 土地の権利の関係上、条例での規制は難しいが、今後、同条例等の見直しを進めたい。

無所属クラブ 生野 秀昭

下水道工事の不正事件

問 発生理由と、下請けを使った受注者の役割を問う。

答 現場では確認できなかった。受注者は、現場代理人として仕事を統括していた。

問 他自治体で暴力団排除条例により過去に指名停止されていたが、なぜ契約したのか。

答 宣誓書の提出があったので関与がないと思った。

建設環境分科会

日本共産党 上垣 優子

事業成果の十分な検証を

問 本市独自の取り組みである街角防災ふれあい広場整備事業が今年度で終了するが、その成果を検証し、危機管理部門と連携しながら、防災の視点から今後の公園全体の計画に生かすべきではないか。

答 地域活動に参加する中で同った多様な要望を反映できるように、検討していきたい。

公明党 小北 一美

駐車場管理の適正化を

問 関大前駅周辺の3か所の自転車駐車場は、市内の他所と比較すると利用率が低い。市は、同駐車場の管理をシルバー人材センターに委託しているが、3か所も必要であるかなど再検討すべきでないか。

答 現在、最少人員での管理体制で運営している。今後、利用の状況を踏まえ検討する。

自由民主党 澤田 直己

老朽化した水道管の更新

問 水道管路の更新や耐震化の遅れが、管路の漏水や破損等の事故につながる。公営企業債の発行を増額し、更新等を急ぐべきではないか。

答 二つの大規模事業が本格化する来年度は多額の企業債を借り入れる予定で、給水収益との均衡を図って経年管路の更新や耐震化を進めていく。

自由民主党 奥谷 正美

事業者の実態把握をせよ

問 市は、上・下水道等の緊急時の復旧工事に対応するため、複数の事業者と契約しているが、実態は名義のみで、対応能力が無い事業者も存在するのではないか。

答 事業者が緊急時に対応できる能力を備えているかは重要であり、各所管と協議し、検討していく。

総括質疑

市民と歩む 議員の会 梶川 文代

市有財産は市民の財産

問 市の普通財産の売却や貸し付ける際の減免等の決定は、庁内組織だけで判断せずに審議会等で審査基準を設け、その過程を公開し、市民の理解を得るべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 適切に判断し、それを議会に諮ることが市民を尊重することになると考えている。

公明党 野田 泰弘

本市の雇用形態による賃金格差の理由を問う

問 雇用形態を問わずに公正な待遇を実現するには、不合理な待遇差はあつてはならない。本市の非常勤職員と臨時雇用員には、賃金格差があるが、合理的な理由はあるのか。

答 それぞれの職務内容や採用方法、資格の有無等に基づき、賃金等に差を設けている。

自由民主党 泉井 智弘

不適切な市有財産の契約

問 ある法人への市有財産の長期無償賃貸借契約が平成28年度で満了し、以後、市は有償と決めていたが、昨年度末頃に申請書を受理し、遡及して昨年度の無償賃貸借契約を結んでいる。不適切ではないか。

答 本年度からの有償化の同意を得たため、契約に至った。今後、適切に執行する。



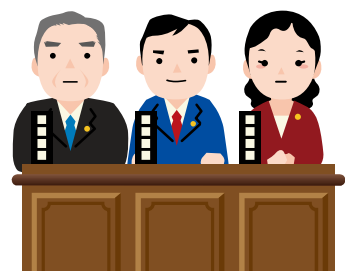
総括質疑は議場で実施しました

～決算常任委員会の委員構成について～

決算常任委員会は、30人の委員で構成しています。

(委員長は後藤恭平議員、副委員長は古瀬武司議員)

なお、川本 均議長、柿原真生副議長のほか、前任及び現在の監査委員である足立将一議員、山根建人議員、石川 勝議員、矢野伸一郎議員については、委員会条例の規定により委員に就任していません。



決算常任委員会から市に対する提言

平成29年度の一般会計、特別会計及び事業会計の決算に関する事項について各分科会で審査を行い、その内容を踏まえ、委員会として以下の提言(意見や考え)を取りまとめ、市に提出しました。

1 学校施設の迅速かつ適切な維持修繕について

現在、学校施設の維持修繕については、行政経営部資産経営室が所管しているが、各学校との連携が十分にとれていない状況が散見される。

児童、生徒の増加が続く本市において、学校施設の維持修繕は重要であり、迅速かつ適切な対応ができる組織体制を整備されたい。

(財政総務分科会)

2 小・中学校のＩＣＴ(情報通信技術)環境の整備促進について

各教科等の指導において、ＩＣＴを活用することは、子供たちの学習への興味、関心を高め、分かりやすい授業や主体的、対話的で深い学びの実現に効果的であり、個に応じた指導の充実に資するものである。そのため、小・中学校に最低限必要なプロジェクター等の大型提示装置や無線ＬＡＮ環境の整備を進められたい。

(文教市民分科会)

3 災害時要援護者支援について

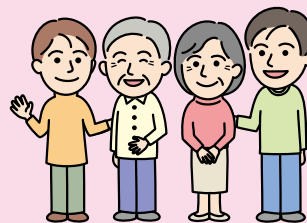
近年、地震や豪雨、台風等の自然災害が増加している。大規模災害発生時に、高齢者や障がい者など、自ら避難することが困難で支援を必要とする災害時要援護者に対して、安否確認や避難誘導等の支援を迅速に行うため、市内各地域の支援組織との協定締結が求められている。災害への備えは一刻の猶予もないことから、各地域において協定が早急に締結されるよう、地域支援組織との協議を積極的に推し進められたい。

(健康福祉分科会)

4 認知症対策について

認知症患者の増加に対応するため、認知症支援関連事業が包括的かつ効率的、効果的に実施されるよう検証を行い、徘徊高齢者等の迅速な安全確保に向け、ＩＣＴ(情報通信技術)を積極的に活用されたい。

(健康福祉分科会)



5 災害に強いまちづくりに向けた予算の充実について

各地において自然災害が頻発しており、その被害は甚大となる傾向にある。本市も例外ではなく、自然災害に備えるには、都市基盤

施設の更新や構築を一層進める必要があり、実情に応じた対策が求められている。災害に強いまちづくりを推進していくための予算を十分確保し、市民が安心して生活できるよう努められたい。

(建設環境分科会)